

「地方分権とは何か、参考レジュメ」

梶田 晴之（政2）

用語解説

「三位一体の改革」

2001年、小泉内閣のもとで始められた政策。①地方への財源移動、②国庫補助金の削減または廃止、③地方交付税の見直し、を一体化して行い、地方分権を進めていった政策。平成16年～18年の三年間で、3兆円の税源の移譲や4.7兆円の国庫補助金の削減を達成した。しかし、税源の移譲よりも補助金の削減のほうが進んでいるために、地方の財政はよりひっ迫している。

「地方債」

地方税や地方交付税だけでは財政を賄えなくなったとき、地方自治体が発行する債券のこと。要は借金。地方債を発行する際にはその用途に条件があり、交通事業やガス・水道事業、学校・消防署といった公共施設の建設事業等にのみ、この財源を充てることができる。

「三割自治」

地方の歳入のうち、地方税（自主財源）の占める割合が3～4割ほどしかなく、多くの地方交付税や国庫支出金が支給されていること。地方業務の6～7割は自治ではなく、国の代行業務を行っているだけという皮肉が込められている。

「道州制」

地方分権のモデルケースの一つ。都道府県という現在の区分ではなく、東北・東海といったいくつかのブロックを作り、そのブロックに権限を委譲していこうとするもの。都道府県よりは大きな区分であるので、地域間格差・政治を行っていく体制、といった地方分権への懸念を、少しは緩和できるのではないかとされている。

第26表 国・県支出金の状況

その1 国庫支出金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成19年度						平成18年度 純計額		比 較		
	都道府県		市町村		純計額				増減額	増減率	前年度 増減率
義務教育費	1,664,997	32.1	-	-	1,664,997	16.1	1,661,210	15.8	3,787	0.2	△19.5
生活保護費	122,501	2.4	1,859,951	36.1	1,982,452	19.2	2,004,758	19.0	△22,306	△1.1	1.6
児童保護費等	117,953	2.3	385,961	7.5	503,914	4.9	476,396	4.5	27,518	5.8	△12.3
障害者自立支援給付費等	52,853	1.0	-	-	52,853	0.5	…	…	…	…	…
結核医療費	…	…	…	…	…	…	5,102	0.0	…	…	△11.9
精神保健費	…	…	…	…	…	…	41,764	0.4	…	…	△23.0
老人保護費	1,082	0.0	1,687	0.0	2,769	0.0	2,206	0.0	563	25.5	△72.9
普通建設事業費	1,857,185	35.8	1,009,167	19.6	2,866,352	27.7	3,112,135	29.6	△245,783	△7.9	△6.8
災害復旧事業費	156,970	3.0	64,876	1.3	221,846	2.1	330,501	3.1	△108,655	△32.9	△33.3
失業対策事業費	-	-	1,565	0.0	1,565	0.0	8,020	0.1	△6,455	△80.5	45.3
委託金	130,955	2.5	83,585	1.6	214,540	2.1	159,859	1.5	54,681	34.2	△47.5
普通建設事業	9,910	0.2	4,544	0.1	14,454	0.1	15,547	0.1	△1,093	△7.0	0.3
その他	121,045	2.3	79,041	1.5	200,086	2.0	144,312	1.4	55,774	38.6	△50.0
財政補給金	3,918	0.1	7,377	0.1	11,295	0.1	12,705	0.1	△1,410	△11.1	△10.8
その他	1,077,246	20.8	1,736,657	33.8	2,813,903	27.3	2,716,006	25.9	…	…	…
合計	5,185,660	100.0	5,150,826	100.0	10,336,486	100.0	10,530,662	100.0	△194,176	△1.8	△11.4

(注) 1 交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。
 2 平成19年度地方財政状況調査において調査項目を変更したことから、「障害者自立支援給付費等」の「平成18年度純計額」及び「比較」欄並びに「結核医療費」及び「精神保健費」の「平成19年度」、「増減額」及び「増減率」欄に数値を計上していない。

第26表 国・県支出金の状況

その1 国庫支出金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成17年度						平成16年度 純計額		比 較		
	都道府県		市町村		純計額				増減額	増減率	前年度 増減率
義務教育費	2,063,775	31.1	-	-	2,063,775	17.4	2,545,577	20.4	△481,802	△18.9	△7.0
生活保護費	163,846	2.5	1,810,180	34.4	1,974,026	16.6	1,933,111	15.5	40,915	2.1	7.2
児童保護費	131,377	2.0	411,543	7.8	542,920	4.6	549,676	4.4	△6,756	△1.2	△21.6
結核医療費	2,484	0.0	3,308	0.1	5,791	0.0	6,830	0.1	△1,039	△15.2	△8.2
精神保健費	54,229	0.8	-	-	54,229	0.5	48,865	0.4	5,364	11.0	2.2
老人保護費	1,489	0.0	6,660	0.1	8,150	0.1	61,239	0.5	△53,089	△86.7	△13.1
普通建設事業費	2,324,334	35.1	1,016,335	19.3	3,340,668	28.1	3,576,118	28.7	△235,450	△6.6	△14.7
災害復旧事業費	370,640	5.6	124,837	2.4	495,476	4.2	265,771	2.1	229,705	86.4	44.4
失業対策事業費	-	-	5,520	0.1	5,520	0.0	5,794	0.0	△274	△4.7	△6.2
委託金	192,383	2.9	112,019	2.1	304,402	2.6	250,709	2.0	53,693	21.4	△9.3
普通建設事業	8,121	0.1	7,383	0.1	15,504	0.1	16,266	0.1	△762	△4.7	△13.1
その他	184,262	2.8	104,636	2.0	288,898	2.5	234,443	1.9	54,455	23.2	△9.0
財政補給金	6,898	0.1	7,338	0.1	14,236	0.1	14,439	0.1	△203	△1.4	△2.4
その他	1,319,443	19.9	1,760,220	33.6	3,079,665	25.8	3,201,700	25.8	△122,035	△3.8	3.3
合計	6,630,898	100.0	5,257,960	100.0	11,888,858	100.0	12,459,829	100.0	△570,971	△4.6	△5.2

(注) 交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

出典：地方財政白書

・市区町村による地域に根差した活動

- ① 千葉県松戸市の「すぐやる課」現在では全国の市区町村に広まり、東京都世田谷区などにも設置されている。ハチの巣退治、マンホールの異臭など住民の声を迅速に反映させることができる。
- ② 青森県深浦町の「出逢い・めぐり逢い支援条例」未婚者が登録することで、情報の交換や相談などを受け付けている。
- ③ 神奈川県「受動喫煙防止条例」分煙の技術相談会等を行うことによって、公共の場での分煙を促進している。